

災害復旧対策としての地籍調査の強化

重点整備区域の設定・ 地籍調査推進協議会の設立へ



平成26年12月17日

地籍調査の概要①

公図とは

登記所には、土地の所有者、面積等の情報が記録されている**登記簿**と土地の位置を示す**公図**が備え付けられており、土地の取り引き等に使われている

その半分ほどは**明治時代の地租改正時に作成された図面**が基になっており、**土地の境界や位置が必ずしも明らかでない**

土地にかかわる**多くの行政活動や経済活動に支障**をきたしたり、**無駄**を生じたりしている

地籍調査の概要②

地籍調査とは

一筆毎の土地の所有者、地番及び地目の調査並びに境界・面積に関する測量を行い、地図及び簿冊に反映すること

※地籍（地番、地目、境界、面積、所有者の情報）

事業主体

市町村

調査費用

市町村、都道府県、
国が負担

調査の方法

- ①地権者・関係者への説明会
- ②一筆地調査（境界立会）
- ③地籍測量（一筆ごとの測量）
- ④地積測定・地籍図等作成
- ⑤成果の確認

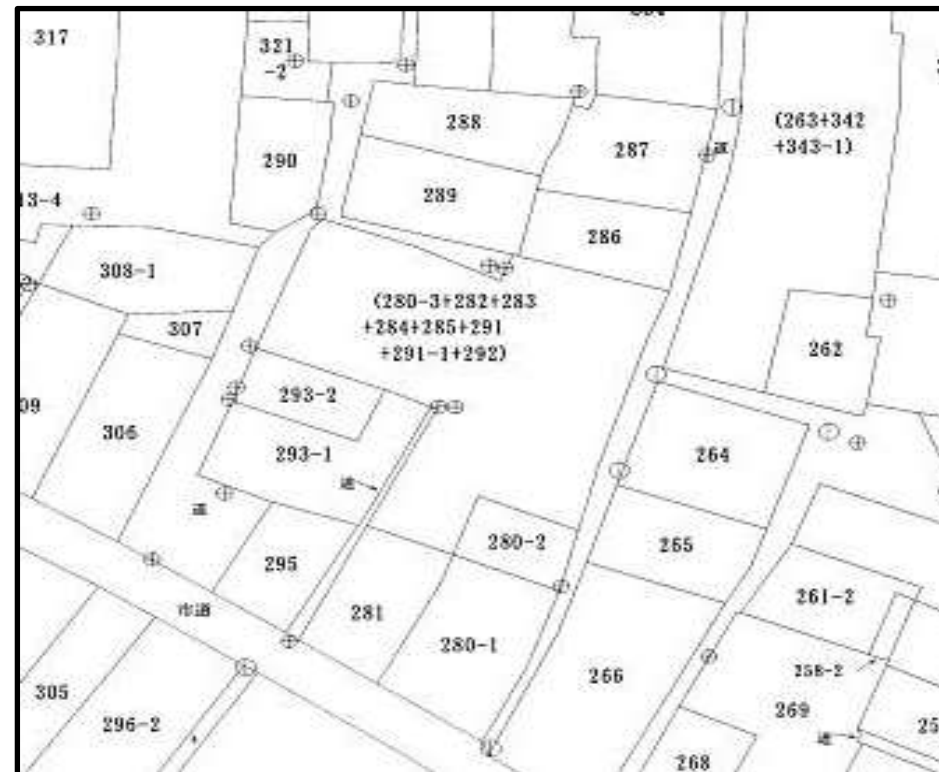
地籍調査の概要③

地籍調査前後の図面

調査前



調査後



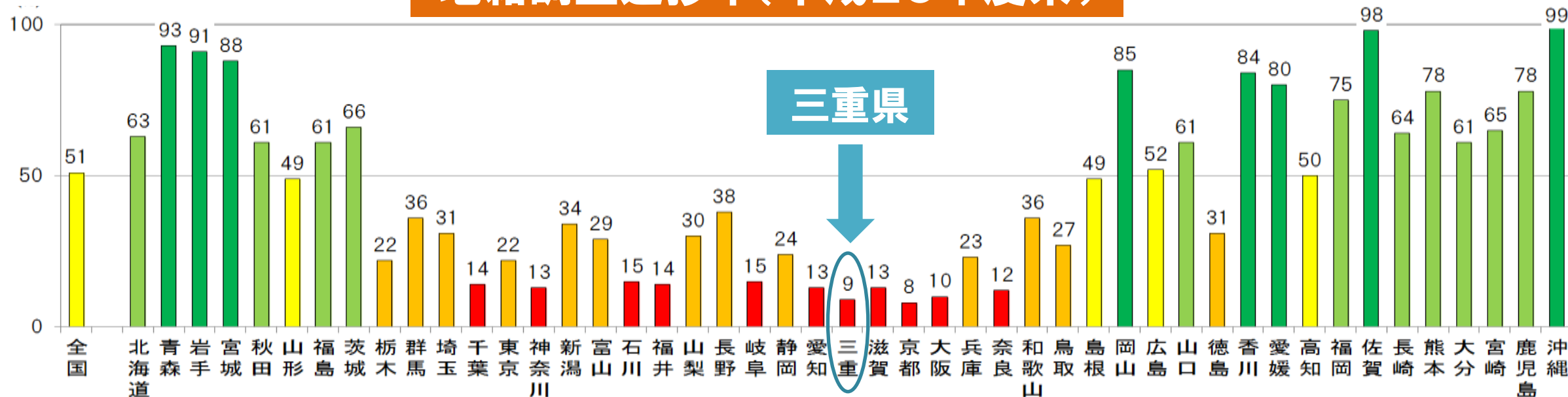
明治初期の不正確な図面から最新の測量技術を用いた**座標値**を持つ**精度の高い地図**へ

津市の地籍調査の現状①

- ▶ 昭和51年度に事業着手(旧美里村)
- ▶ 津市の地籍調査進捗率: **2.67%** 県下19位 / 29市町
(進捗面積18.26km² / 対象面積682.9km²)
- ▶ 現在、高茶屋小森町、一志町波瀬、白山町佐田等にて実施中
- ▶ 三重県の地籍調査進捗率: **8.87%** (全国ワースト2位)

(単位:%)

地籍調査進捗率(平成25年度末)



津市の地籍調査の現状②

三重県内地籍調査進捗状況 (平成25年度末)

伊賀市	23.16% (5位)
名張市	16.41% (7位)

津市	2.67% (19位)
松阪市	5.33% (18位)
明和町	5.41% (17位)
玉城町	2.08% (23位)
多気町	11.93% (11位)
大台町	2.40% (21位)

尾鷲市	0.22% (29位)
熊野市	0.71% (27位)
紀北町	0.69% (28位)
御浜町	15.97% (8位)
紀宝町	5.62% (15位)



桑名市	5.62% (16位)
いなべ市	9.83% (12位)
四日市市	16.57% (6位)
鈴鹿市	13.70% (9位)
亀山市	2.28% (22位)
木曾岬町	29.19% (4位)
東員町	34.18% (2位)
朝日町	7.17% (13位)
川越町	12.38% (10位)
菟野町	2.47% (20位)

伊勢市	6.91% (14位)
鳥羽市	32.73% (3位)
志摩市	47.90% (1位)
度会町	1.33% (25位)
南伊勢町	0.76% (26位)
大紀町	1.48% (24位)

三重県平均進捗率 8.87%

災害復旧対策としての地籍調査の重要性①

阪神・淡路大震災や東日本大震災等において、被災地の土地の境界や権利関係が明確でないため**復興**に支障をきたしたとの報告

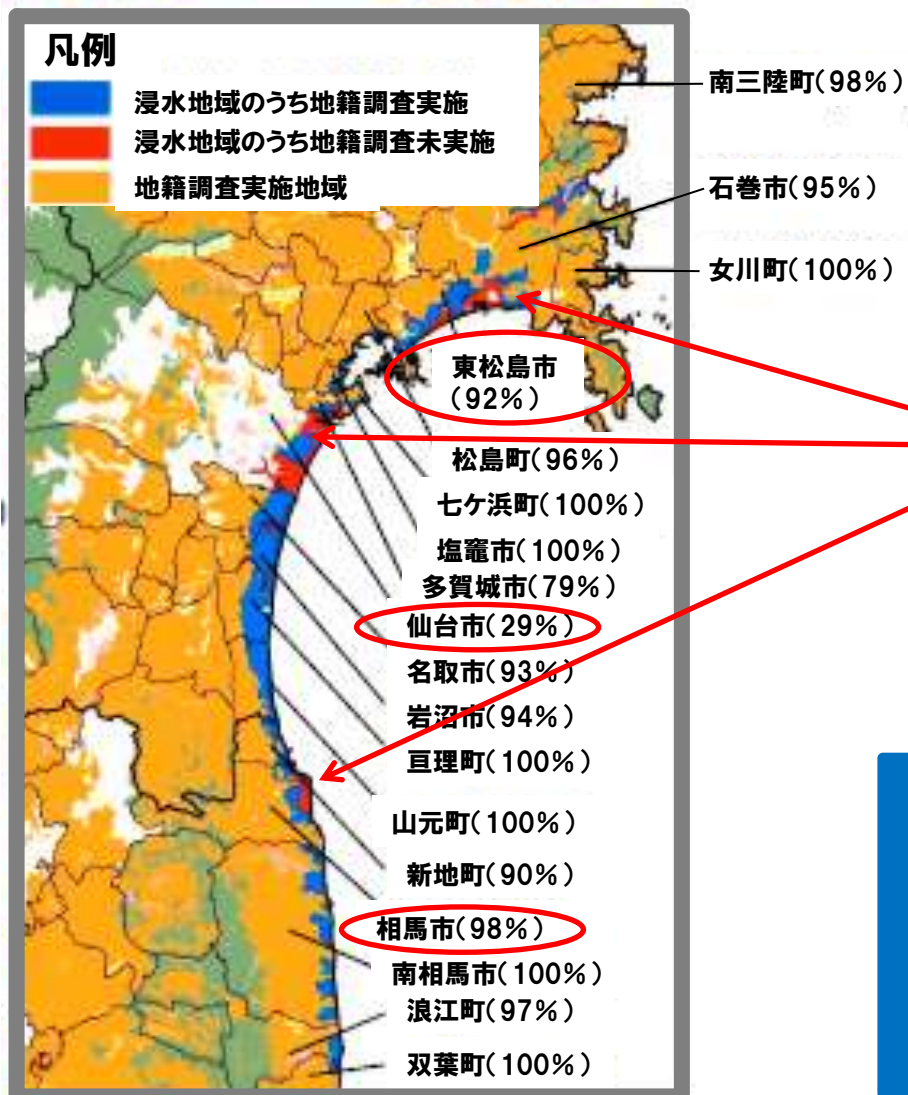
災害**復旧**活動を迅速に行うには、土地の権利関係を明確にした現地**復元**性のある地図の整備を備えることが必要

地籍調査を早急に完了させることが重要。特に**南海トラフ巨大地震**の発生が予想される中、**沿岸部**でより重要度が高い

復元、復旧、復興 が地籍調査の方向性を示すキーワード

災害復旧対策としての地籍調査の重要性②

東日本大震災での具体事例①



東北地方は、地籍調査が進んでいたため、地籍調査の成果が迅速な復旧・復興活動に貢献した事例有り

未実施地域においては、境界確認のための立ち会いなどに時間を要し、迅速な復旧・復興活動が行えない事例有り

地籍調査実施の有無により、復旧・復興活動に影響が生じる

災害復旧対策としての地籍調査の重要性③

東日本大震災での具体事例②

宮城県名取市(下増田地区)では、平成24年度から「**防災集団移転促進事業**」を実施しており、**移転先、移転元ともに地籍調査実施済であったことから、境界調査、測量等が省略され、速やかな事業着手が可能であった**



宮城県名取市(名取市ホームページから引用)



事業費用 約1,000万円縮減

事業期間 約半年～1年短縮

地籍調査を取り巻く情勢の変化①

国の地籍調査の方向性

東日本大震災の発生や南海トラフ巨大地震対策等の動向より

- ・災害への備え等緊急性がより高い地域で優先的に推進
- ・南海トラフ巨大地震による津波浸水想定地域で重点的に対応

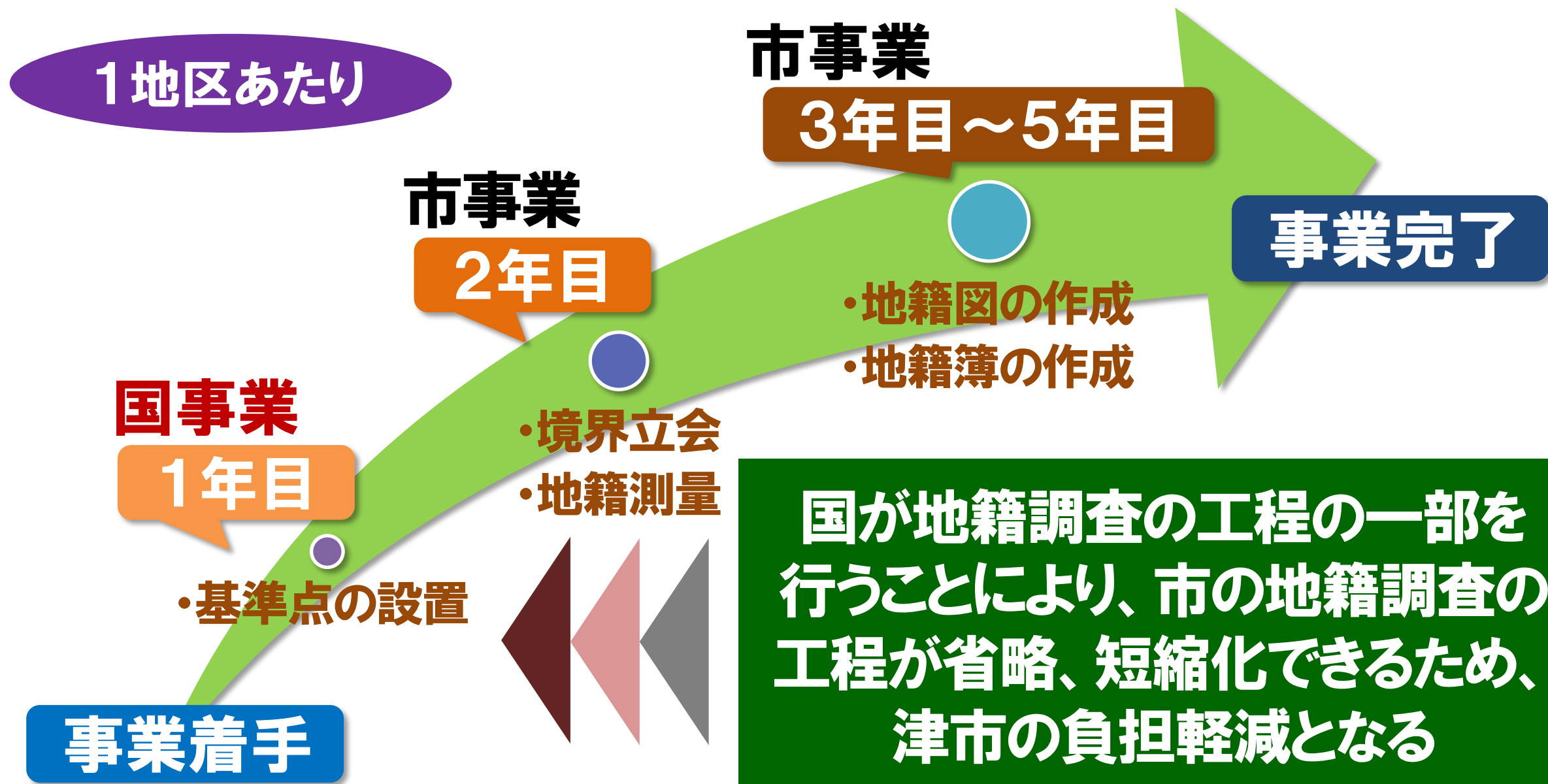
国の地籍調査の主な取り組み

南海トラフ巨大地震に備え、都市部官民境界基本調査の数値目標を設定し、重点的に実施

津市の沿岸部における地籍調査に対し、国からの支援制度が整い、重点整備かつ進捗速度の向上が可能

地籍調査を取り巻く情勢の変化②

地籍調査の流れ(津市の沿岸部)



災害復旧対策としての地籍調査の強化

4つの施策の柱

- ① **重点整備区域**の設定(平成26年12月1日)
- ② **地籍調査推進協議会**の設立(平成27年1月予定)
- ③ **地籍調査実施計画**の策定(平成27年度予定)
- ④ 国土交通省・津地方法務局・三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会など**関係機関との連携強化**

平成27年度～平成36年度の10年間に「**重点整備区域**」にて
地籍調査を集中実施 **概算事業費 約3億円**

- ▶ 沿岸部での地籍調査達成率 100%
- ▶ 平成36年度目標の進捗率 6.44% (県内15位)

①重点整備区域の設定

重点整備区域

重点整備区域
約2,600ha

市河芸庁舎

市本庁舎

伊勢湾

市香良洲庁舎

沿岸部におけるDID
(人口集中地区)

南海トラフ巨大地震に伴う津波浸水予測図を平成26年3月に三重県が公表

災害復旧対策に重点をおき、沿岸部における津波浸水想定区域を地籍調査の「重点整備区域」として設定

復元、復旧、復興に備えた「重点整備区域」の設定

②地籍調査推進協議会の設立

重点整備区域において、円滑に事業を推進するため

- ▶ 沿岸部の自治会連合会各支部
 - ▶ 津地方法務局
 - ▶ 三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 など
- をメンバーとした「地籍調査推進協議会」を設立

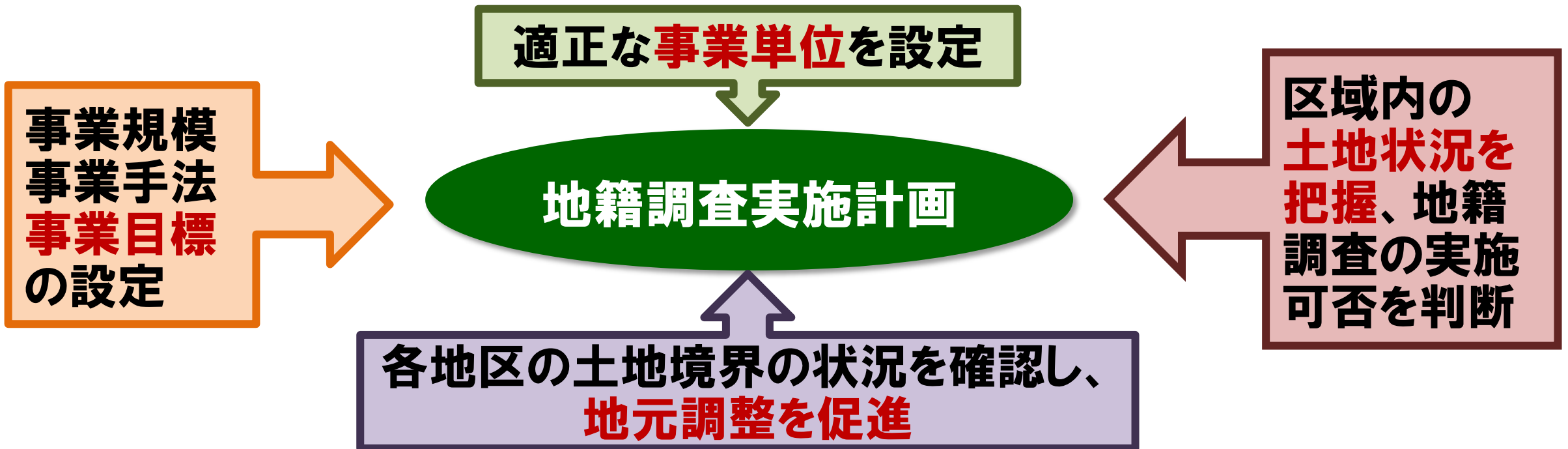
土地に関わる専門家、市民から広く意見を聞き入れ、地籍調査の普及・啓発に努めるとともに円滑な事業推進に向けた調査・検討を行う



③地籍調査実施計画の策定

重点整備区域において、**重点的かつ効率的な事業**を推進し、**事業手法の整理及び事業費・事業面積を適正に設定するため、「地籍調査実施計画」を策定**

策定に当たっては、**地籍調査推進協議会と協議を行いながら推進**
(事業費約1,000万円:平成27年度予算計上)



④ 関係機関との連携強化

効率的に事業を推進するため

- ▶ **国土交通省**へ予算面や制度面にかかる働き掛けを実施
- ▶ **津地方法務局**と積極的に協力体制を構築
- ▶ **地図・測量に関する専門家である三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会**へ工程の一部を委託

津地方法務局、三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会とは「**地籍調査推進協議会**」のメンバーとして、「**地籍調査実施計画**」の策定に**協同**で取り組む



自治会掲示板設置補助金の 上限額の引き上げ

～市民の意見に迅速に対応～



平成26年12月17日

津市自治会掲示板設置補助事業に対して寄せられた意見

平成24～25年度に実施した自治会連合会との市長懇談会、
津市自治会連合会役員会において

以前に設置した掲示板が
古くなってきた

平成24年9月22日 栗真地区自治会連合会

ポスターが多くて、現在の
掲示板では貼りきれない

平成24年10月26日 高茶屋地区自治会連合会

市に届いた自治会長からの声

新しくしたいが高額なため
自治会には負担大

平成25年11月19日 片田地区自治会連合会

掲示板設置の補助制度を
創設して欲しい

平成25年6月25日・11月1日
津市自治会連合会役員会 久居支部から

掲示板設置に対する補助制度創設について強い要望

津市自治会掲示板設置補助事業の創設

平成26年度から津市自治会掲示板設置補助事業をスタート

自治会が掲示板を「新設」または「取り替え」により設置した場合、

掲示板設置に係る費用の1/2を補助 **上限3万円**（100円未満切り捨て）

平成26年度分の申請を6月30日に締め切ったところ、25自治会から提出された申請のうち、約8割の自治会において、設置費用の総額が6万円を超えており、補助額が設置費用の1/2に届いていない

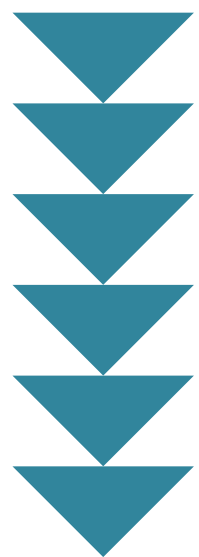
市政懇談会での意見（平成26年7月18日
久居誠之地区自治会連合会）

平成26年度市政懇談会
（テーマ：自治会との対話）での意見
「我々が考える掲示板を設置しようとする
と高額となり、3万円の補助では自治会から
の費用負担が大きい」

現在の基準では自治会に負担が掛かるため、事業の見直しが必要！

事業における補助要件の見直し

申請された自治会が設置しようとする掲示板の仕様や
費用について調査を実施



1 基当たり 約3万円～約24万円

設置費用については、自治会の規模や
掲示板の仕様(自立式または壁掛け式
など)によって変動

平成26年度からスタートした自治会掲示板設置補助事業の
補助要件が実態にあっていないことが判明！

補助要件の見直しに着手

要綱の改正（自治会掲示板設置補助金の上限額の引き上げ）

標準的な自治会掲示板の設置費用の調査結果

1基当たり約13万円

調査結果を踏まえ、実態に合わせた自治会掲示板設置補助金になるよう、津市自治会掲示板設置補助金交付要綱を一部改正

平成26年12月17日本日施行

補助金
上限額

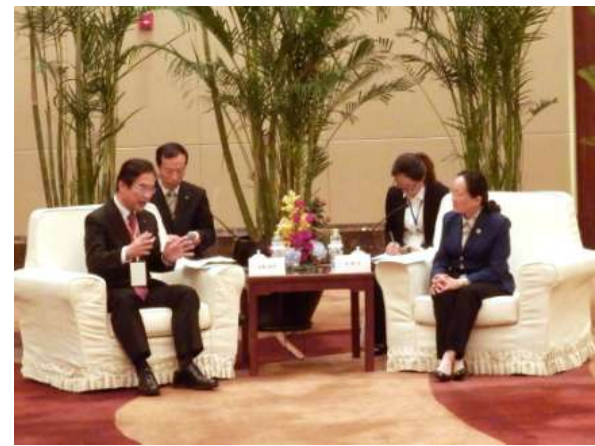
補助率は1/2のまま

現行3万円 → 6万5,000円に引き上げ

今回の上限額改正については、

- ①平成26年度分は、事前届済みのもの全てに適用
- ②平成27年度分の事前届の追加分は本日から受付開始（平成27年1月9日締切）

津市長が選ぶ 平成26年市政の10大ニュース



平成26年12月17日

津市長が選ぶ平成26年市政の10大ニュース一覧

1

台風第11号で被災

2

映画「WOOD JOB！～神去なあなあ日常～」を生かしたシティプロモーションの全国展開

3

津市バイオマス産業都市構想始動

4

吉田沙保里選手、西岡良仁選手世界で大活躍

5

津市職員2,500人体制を実現

6

津市地区社協連絡協議会の設置

7

中国鎮江市との友好都市提携30周年

8

津市美杉総合文化センター・市美杉庁舎を新設

9

津市の情報誌「津っWalker」を発刊

10

プレハブ校舎の解消を決定

1

台風第11号で被災



林道の法面・路側崩壊(芸濃町河内地内)

台風第11号が8月9日から10日にかけて襲来。県内初の大雨特別警報が発表され、市内に甚大な被害をもたらし、国が激甚災害に指定

災害復旧事業箇所 1,610カ所
災害復旧事業費見込額 約31億8,000万円
(平成26年11月30日現在)



橋りょうの損壊
(美里町穴倉地内)



国道163号の道路陥没
(美里町北長野地内)



安濃川の護岸崩壊
(安濃町荒木地内)



山腹の崩壊
(白山町垣内地内)

映画「WOOD JOB! ～神去なあなあ日常～」を生かした シティプロモーションの全国展開



映画の舞台「津市美杉」を全国にPRする シティプロモーションを展開

- ▶ WOOD JOB! 神去なあなあ日常記念館の開館 (12,095人来館)
- ▶ ロケ地ツアーの開催 (15回実施)
- ▶ シティプロモーションカード(名刺)の活用
- ▶ 市内公共施設等にPRコーナー開設
- ▶ JR山手線へのラッピング広告
- ▶ ようこそ神去村へ!&三重テラスin赤坂サカスの開催



賑わう記念館の様子



ロケ地ツアー



ラッピング広告(JR山手線)

© 2014「WOOD JOB!～神去なあなあ日常～」製作委員会

11月19日Blu-ray & DVD発売! (11月5日レンタルリリース)

3 津市バイオマス産業都市構想始動

3月28日 国からバイオマス産業都市として認定

9月22日 木質バイオマス発電プロジェクトへの参画企業であるJFEエンジニアリング株式会社とバイオマス産業都市構築に関する包括連携協定を締結



バイオマス産業都市構築に関する
包括連携協定調印式の様子

JFEエンジニアリング津製作所全景



木質バイオマス発電建設地
(平成28年7月稼動予定)



発電所完成予想図

4

吉田沙保里選手、西岡良仁選手世界で大活躍



吉田沙保里選手

レスリング世界大会**15連覇**・
アジア大会**4連覇**を達成

世界大会15連覇、アジア大会4連覇報告の様子
(市本庁舎1階ロビー)

西岡良仁選手

アジア大会テニス競技男子シングルス
で日本人選手として40年振りの
金メダル、男子団体で銅メダルを獲得



5 津市職員2,500人体制を実現

平成26年4月、合併時に目標として定めた平成27年度末での職員2,500人体制を、2年前倒して実現

人件費(正規職員)…単年度で48億円減
削減額累計(平成18~25年度)は222億円

合併前の旧10市町村の
正規職員数(H17.4.1)

3,119人



平成26年4月1日現在の
正規職員数

2,499人

事務処理の簡素化、重複事務の
統合等による行政効率の向上

6 津市地区社協連絡協議会の設置

5月15日、市内43の地区社会福祉協議会を体系化し、地区社協の連合体として **津市地区社協連絡協議会** を設置

地区社会福祉協議会

地域の福祉課題を地域住民がその解決に向けてお互いに協力し合う住民組織として、それぞれの地域に根ざした活動を展開

津市地区社協連絡協議会の設置

市内43の地区社協をもつて組織



設立総会の様子

より活発な事業展開をするため、組織力を持って活動する必要性

7 中国鎮江市との友好都市提携30周年

1984年6月11日に **津市と中国鎮江市が友好都市を提携して、今年で30周年**

11月10日、鎮江市長との会見で、将来に向けて都市間交流を進めていくことを確認



鎮江市長との会見の様子
(11月10日／鎮江市内)

友好都市提携30周年記念事業



津市・鎮江市友好交流
写真書画展(6月)

鎮江市青少年卓球
訪日団の招へい(8月)



江蘇大学友好訪日団
の招へい(8月～9月)

8

津市美杉総合文化センター・市美杉庁舎を新設



4月1日、旧美杉東小学校の跡地に
津市美杉総合文化センター・市美杉
庁舎を新設



津市美杉総合文化センター
多目的ホール



市美杉庁舎エントランスロビー



開設式の様子

9

津市の情報誌「津っWalker」を発刊



地域情報誌を活用した情報発信を行うため、株式会社KADOKAWAと連携して、2月22日に「津っWalker」を22,222部発刊

津っのツウが選んだBest of 津っ50連発う!
津っの商店街ぶらり散歩
絶品! スイー津コレクション
本当にうまい津っグルメ
などの企画を多数収録

完売店続出のため5月に増刷!

10 プレハブ校舎の解消を決定

建設から10年以上が経過した南が丘小学校と西が丘小学校のプレハブ校舎を、新校舎を建設することにより解消する方針を決定



南が丘小学校プレハブ校舎

平成12年度建設後、
平成17年度まで増築を繰り返す

平成26年度 ▶ 設計実施
平成27年度 ▶ 着工予定



西が丘小学校プレハブ校舎

平成5年度建設

平成27年度 ▶ 設計予定